



※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期3Q	11,200,000株	25年3月期	11,200,000株
26年3月期3Q	22,479株	25年3月期	21,760株
26年3月期3Q	11,177,622株	25年3月期3Q	11,178,353株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在の将来に対する見通し・計画に基づく予測が含まれており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
5. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種経済・金融政策への期待感から、円安・株高が進行し、企業収益の改善が見られ、景気全般は緩やかな改善が続いたものの、実体経済の確実な回復までには至っておらず、新興国経済の成長鈍化や円安による原材料価格の上昇、消費税増税による消費低迷への懸念など先行き不透明な状況で推移しました。

当社の属する機械器具製造業においては、引き続き全般的に国内設備投資の抑制が見られ、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社の業績は、売上高2,745百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

損益面におきましては、営業利益30百万円(前年同期は営業損失98百万円)、経常利益31百万円(前年同期は経常損失85百万円)、四半期純利益94百万円(前年同期は純損失114百万円)となりました。

セグメント別に示しますと、製造事業では売上高は2,353百万円(前年同期比15.0%増)でセグメント損失254百万円(前年同期はセグメント損失374百万円)の結果となりました。製品別では、液晶表示製造装置用真空ポンプの回復が続いたことから真空ポンプの売上高は1,315百万円(前年同期比53.3%増)、中国向けの大型輸出案件など輸出は好調であったものの国内での競争激化等の影響により送風機・圧縮機の売上高は294百万円(前年同期比31.9%減)、部品および修理の売上高は722百万円(前年同期比4.4%増)、脱気装置等のその他製品の売上高は21百万円(前年同期比67.1%減)となりました。

また、輸出関係におきましては、化学工業用真空ポンプ・ブロワ中心の中国および半導体関連製造装置用真空ポンプ中心の米国向けが前年同期比倍増する等好調に推移し、輸出売上高は537百万円(前年同期比32.6%増)となりました。

不動産事業におきましては、オフィスビル賃貸市場の底打ちとフリーレント期間の終了により、売上高は391百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益285百万円(同3.3%増)の計上となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間の財政状態は、前事業年度末と比べ、総資産は7百万円減少し6,395百万円、負債は152百万円減少し4,830百万円、純資産は145百万円増加し1,564百万円となりました。総資産の減少は、現金及び預金が156百万円増加しましたが、受取手形および売掛金が39百万円、有形固定資産が78百万円、投資その他の資産が75百万円減少したこと等が主な要因です。

負債の減少は、長期借入金が170百万円減少したのが主な要因です。

純資産の増加は、利益剰余金が94百万円、その他有価証券評価差額金が51百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前事業年度末比2.3%上昇し、24.5%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年10月30日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は売上が直近2事業年度において著しく減少し、2期連続の営業損失、純損失を計上いたしました。

当第3四半期累計期間において、十分かつ安定的とまでは言えないものの、前年同期比増収、営業損益面でも黒字転換を果たしました。収益改善に向けての諸対応策の実施により、継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況からは改善しつつあるものと認識しております。

当社はこうした状況を解消するため、経営環境の変化に対応できる企業体質の変革が急務であることを踏まえ、(1)売上増強(2)生産工程の構造改革(3)固定費の削減を三本柱とし、当面の具体策としては次の課題に取り組んでまいります。

- ① きめ細かい顧客管理・案件管理により受注及び売上確保に努めます。
- ② 利益率の高い修理・補修部門を強化します。
- ③ アジア中心に現地パートナー企業との連携を強化し海外部門を強化します。
- ④ OEM供給を含め国内企業との連携により受注確保・用途開発を進めます。
- ⑤ 顧客ニーズ・市場ニーズを先取りした新製品の開発を推進します。
- ⑥ 自動機械の有効活用や工数削減、多能工化推進により生産効率の向上に努めます。
- ⑦ 生産管理の徹底により、当社が基本としている受注生産のメリットを生かし、製品・仕掛品・部品の在庫削減を進めます。
- ⑧ 品質管理を徹底し信頼される製品づくりに努め、顧客の信頼を得るとともに不具合やクレームによるロスの最小化に努めます。
- ⑨ 役員報酬及び部長職賃金の削減の他、業務見直しによる残業削減により人件費削減をはじめ、経費全般の徹底的な削減に努めます。
- ⑩ 人事制度の改革を進め、人材育成・活性化を図り、生産性の高い職場を目指します。

以上の施策の徹底により収益力の回復に努めること、また事業活動を継続していく上で財務状況は安定していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、将来に関する事項に関しては、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,324,077	1,480,460
受取手形及び売掛金	1,312,624	1,273,405
たな卸資産	675,868	700,108
その他	20,223	25,759
流動資産合計	3,332,793	3,479,733
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,595,701	1,533,838
土地	631,643	631,643
その他(純額)	92,531	75,840
有形固定資産合計	2,319,876	2,241,322
無形固定資産	6,786	5,785
投資その他の資産		
その他	752,654	677,490
貸倒引当金	△9,204	△9,155
投資その他の資産合計	743,450	668,334
固定資産合計	3,070,112	2,915,442
資産合計	6,402,905	6,395,176
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	684,738	755,468
短期借入金	1,089,678	1,077,533
未払法人税等	9,695	8,872
賞与引当金	58,116	18,680
その他	197,811	194,306
流動負債合計	2,040,039	2,054,861
固定負債		
長期借入金	2,020,324	1,850,021
退職給付引当金	436,450	420,405
役員退職慰労引当金	110,267	116,470
その他	376,436	388,899
固定負債合計	2,943,479	2,775,795
負債合計	4,983,519	4,830,656

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金	303,930	303,930
利益剰余金	149,969	244,006
自己株式	△6,912	△7,051
株主資本合計	1,231,988	1,325,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,398	238,634
評価・換算差額等合計	187,398	238,634
純資産合計	1,419,386	1,564,519
負債純資産合計	6,402,905	6,395,176

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,430,822	2,745,224
売上原価	2,096,631	2,293,764
売上総利益	334,191	451,459
販売費及び一般管理費	432,214	421,023
営業利益又は営業損失(△)	△98,023	30,435
営業外収益		
受取利息	963	738
受取配当金	5,250	5,775
助成金収入	6,221	8,248
償却債権取立益	13,062	—
その他	24,563	22,162
営業外収益合計	50,061	36,925
営業外費用		
支払利息	34,430	34,818
その他	3,090	1,310
営業外費用合計	37,520	36,128
経常利益又は経常損失(△)	△85,482	31,232
特別利益		
保険解約返戻金	—	67,456
固定資産売却益	—	1,242
特別利益合計	—	68,699
特別損失		
固定資産除却損	11	1,153
特別損失合計	11	1,153
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△85,494	98,778
法人税等	29,027	4,741
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△114,522	94,036

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,045,811	385,011	2,430,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,045,811	385,011	2,430,822
セグメント利益又は損失(△)	△374,228	276,204	△98,023

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額(営業損失)との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,353,353	391,871	2,745,224
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	2,353,353	391,871	2,745,224
セグメント利益又は損失(△)	△254,975	285,411	30,435

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額(営業利益)との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(セグメント別売上高)

(単位：千円)

製造事業	前第3四半期 平成24年4月1日から 平成24年12月1日まで		当第3四半期 平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで		対前期比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
製品別						
真空ポンプ	858,193	35.3	1,315,713	47.9	457,519	53.3
送風機・圧縮機	431,771	17.8	294,027	10.7	△137,743	△31.9
部品及び修理	691,809	28.5	722,535	26.3	30,726	4.4
その他	64,037	2.6	21,076	0.8	△42,961	△67.1
製造事業計	2,045,811	84.2	2,353,353	85.7	307,541	15.0
内(輸出品)	(405,759)	※(16.7)	(537,996)	※(19.6)	(132,236)	(32.6)
不動産事業	385,011	15.8	391,871	14.3	6,859	1.8
合計	2,430,822	100.0	2,745,224	100.0	314,401	12.9

(注) ※の輸出品構成比率は売上高合計に対するものです。

(製造事業受注高及び受注残高)

(単位：千円)

製造事業	受注高			受注残高		
	前第3四半期	当第3四半期	対前期比増減	前第3四半期	当第3四半期	対前期比増減
製品別						
真空ポンプ	1,027,253	1,170,710	143,457	535,932	312,743	△223,188
送風機・圧縮機	436,159	284,131	△152,027	328,411	204,155	△124,255
部品及び修理	718,794	761,352	42,558	127,493	105,755	△21,738
その他	61,142	34,176	△26,966	2,557	14,100	11,542
合計	2,243,348	2,250,370	7,022	994,394	636,755	△357,639